

2023

No.

2

石川 中央会報

トピックス

「特定地域づくり事業協同組合制度」について
～県内で3つの組合が設立されました～



＝まちなか商店学習塾を開催＝
かほく市商業協同組合の各店舗において商店主が塾長となり、まち塾を開催しました。【詳細は11・12頁】



石川県中小企業団体中央会

<http://www.icnet.or.jp>

巻頭ゼミナール

- 01 人工知能が仕事を変える ～無関係ではいられない理由とは
神戸国際大学経済学部 教授 中村 智彦 氏
- 04 石川あれこれ2022 ～地域ブランドよ、舞いあがれ!～
みさき国際特許事務所 代表・弁理士 横井 敏弘 氏

トピックス

- 07 「特定地域づくり事業協同組合制度」について
～県内で3つの組合が設立されました～

中央会事業だより

- 09 令和4年度小規模事業者組織化指導事業
～成長戦略推進プログラム等支援事業・取引力強化推進事業の取り組み紹介～
- 11 かほくの「まち塾」開催レポート
～地元で活躍するプロフェッショナルが登場～
- 13 石川県中小企業団体中央会が支援した連携グループの活動を紹介します!
～羽咋をかし製造部、つるぎ発酵部、はくさん森の研究会、テクシる～
- 15 情報連絡員向け研修会及び意見交換会を開催
- 15 外国人技能実習制度適正化講習会を開催
- 16 事務局協議会
第2回組合運営研究会及び新春交流会を開催
- 16 石川県中小企業青年中央会
『石川県の新たな知と街の活性化について学ぶ』を実施
- 17 石川県中小企業団体中央会女性部 組合女性部活動啓発推進セミナーの開催

News(会員関係)

- 17 新聞掲載記事より
(石川県インテリア事業協同組合、能登なまこ加工協同組合)

組合情報 Pick up!

- 18 組合女性部レポート(白山一里野温泉観光協会おかみの会)
- 18 組合運営 Q&A
中小企業組合運営が害されないための中小企業組合のガバナンス制度について
- 20 Pick up! 全国の先進組合事例(令和3年度組合資料収集加工事業報告書より)
山梨県絹人繊維物工業組合
- 21 弘前中土手町商店街振興組合

お知らせ

- 22 令和5年度中小企業制度融資説明会開催のご案内
- 22 個別専門相談室開催のご案内
- 23 決算関係書類の提出をお忘れなく
- 23 会報読者アンケート プレゼントクイズ当選者紹介!!
- 24 県内の情報連絡員報告(1月)
- 26 インボイス制度の支援措置について
- 30 くみWai広場(珠洲市特定地域づくり事業協同組合)



人工知能が仕事を変える

～無関係ではいられない理由とは

中村 智彦 氏

神戸国際大学経済学部 教授

2023年、AI（人工知能）の利用が急速に進みそうである。コロナ禍以降、「未来の技術」と考えられてきたものが、次々と身近なものになっている一つだ。

関係ないと考えない方がよい

最初に話しておきたいが、「こうしたAIはまだまだ実用段階ではないし、自分たちには関係ない」と考えない方がよい。

今から30数年前、筆者は英文翻訳のアルバイトをしていた時期があった。その時には、英和辞書、英英辞書、業界用語専門の英和辞書など数冊を買い揃えて、翻訳作業に当たったものだった。20年ほど前に、自動翻訳のソフトが出始めの頃は、翻訳された文章が珍妙なものばかり、一人で嘖き出していたものだった。

ところがこの20年での自動翻訳の精度は、各段に向上した。先日、私の担当している中国人留学生が不思議そうに「先生は、中国語ができるのですか?」と尋ねてきた。この学生は、私から送られてくる中国語の連絡文を読んでいて、てっきり中国語ができるのだと思ったのだ。実は、それらは全て自動翻訳によるものなのだ。

かつては、英語の能力が多少あれば、翻訳のアルバイトができた。しかし、自動翻訳の精度が向上するにしたがって、そんなアルバイトは不要になった。

科学技術の向上は、様々な仕事のやり方を大きく変化させる。今回のAIも急速に様々な業種、業界に浸透する勢いを見せている。どのように自分たちの仕事に関わってくるのか、考えておくべきことだ。

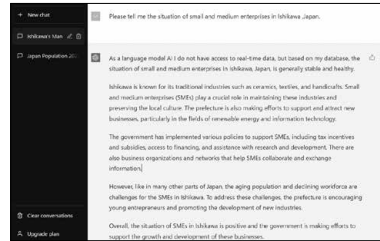
実用化できるレベルへ

さて、図1を見て欲しい。これは、話題になっている会話型人工知能の一つであるChatGPTに、石川県の中小企業の現状を尋ねたものだ。リアルタイムのデータにアクセスできないからと言いつているが、そこそこのレベルの回答だ。

同様に、筆者がある講義の小テストで出した問題を別のAIに尋ねてみた。すぐに回答を返して

AIに石川県の中小企業の現状を聞いてみた

図1



翻訳「言語モデルAIである私は、リアルタイムのデータにはアクセスできませんが、私のデータベースから、石川県の中小企業の状況は、おおむね安定的で健全であると言えます。石川県は、陶磁器、織物、手工業などの伝統産業で知られています。中小企業は、これらの産業を維持し、地域文化を守るために重要な役割を担っています。また、県では、特に再生可能エネルギーや情報技術の分野で、新しいビジネスの支援と誘致に力を入れている。政府は、税制上の優遇措置や補助金、融資の利用、研究開発の支援など、中小企業を支援するさまざまな政策を実施しています。また、中小企業の協力や情報交換を支援するビジネス団体やネットワークも存在します。しかし、日本の他の地域と同様に、高齢化と労働力の減少は、石川県の中小企業にとって課題となっています。こうした課題に対処するため、石川県は若い起業家を奨励し、新産業の育成を推進しています。全体として、石川県の中小企業の状況はポジティブであり、政府はこれらの企業の成長と発展を支援するために努力しています。」

きたが、専門家の記述としては、物足りないかもしれないが、大学生の解答ならば上出来のレベルだった。知人の大学教員などと試してみたが、「AIが簡単に使えるようになったため、レポートを宿題に出すのは無理だろう」ということになった。

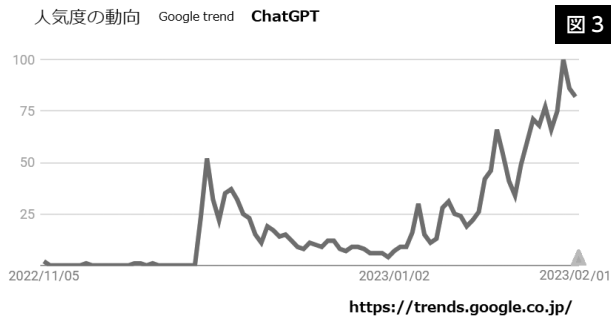
急に注目浴びたのは

昨年末から話題になっているOpenAIは、イーロン・マスク氏らが設立したAIの利用に関する研究を行う非営利の団体だ。同団体が公表した言語モデル「GPT-3 (Generative Pre-trained Transformer 3)」は、文章を読み取り、意味を理解し、さらに新たな文章の生成、人間の質問への回答や要約などを行うといったことを行える革新的技術だ。2022年11月末に公開されると、5日間でユーザー数が100万人を突破し、年末から年始にかけて、世界のトレンドワードとなった。他にも、マイクロソフトのBing、さらに、Googleが、独自のAIチャットボット「Bard」を公開することを2023年2月に発表した。中国でも、百度(Baidu)がERNIEを発表している。(図2)

対話型AIの登場

図2





特に注目が集まったのが ChatGPT だ。(図 3) これは、アメリカの団体 OpenAI が 2022 年末に公開した、人間の質問に答えて、自然な文章を生成する人工知能 (AI) だ。ちょうど誰かに話をしながら、いろいろと教えてもらうような形での利用が可能だ。

多岐にわたる分野で利用が進む

AI は、多岐にわたる分野に入り込んでいる。e コマース、ロボティクス、ナビゲーションアプリ、ライドシェアアプリ、顔認識、スマートアシスタント、スパムフィルター、ビデオゲーム、画像処理、動画の作成や編集、情報検索、文書作成や編集や校正、農業や金融などでのアプリケーションなど、すでに多様に利用されている。

こうした中で、ChatGPT が注目を集めたのは、パソコンやスマホを通して、一般の人たちでも容易に利用できるからだ。音声認識システムと連動させれば、会話をするようにして AI を利用できるようになる。さらにこれらを自社のサービスに組み込むことが、これまで以上に簡単にできるようになっている。

中小企業でも活用できる

「今でも、企業の経営者の中には、自社の独自システムに拘る方がいます。多くの分野において、すでに様々なシステムやソフトが販売されており、それを利用する方が低価格に、そして早くに利用できるようになります。日本人の自分だけのものを作り上げたという自己満足を大切にしている傾向は、実は DX の導入などには大きな壁を作っています」と、首都圏の IT 企業経営者は指摘する。「今回の AI が注目されているのは、これらを様々な分野で応用できる可能性が高いからです。その点を理解すれば、中小企業でも活用できます」

AI は、人間の記憶力を大きく超す大量のデータをもとに、高い精度で意思決定を行うことが

できる。企業にとっては、これまで従業員それぞれの記憶力や能力に依存していた情報収集と分析、事務処理、意思決定、さらに人間との Chat (チャット = 会話) でのやりとりを行う AI に代替させることができる。省人化や生産性向上への取り組みとして、大きな効果が期待できる。

すでに、顧客からのネット上での問い合わせをチャットボットというシステムを導入している企業は多い。よくある質問などは、人間が対応しなくても、多くのデータを蓄積している AI の方が得意だ。現在では、パソコンやスマホを使って文字で入力し、文字での返答が主だが、音声認識システムと組み合わせれば、会話でのやりとりができるようになる。

残るのは「気遣い」

例えば、旅館のサービスを考えてみよう。膨大なデータを蓄積している AI は、お客様の過去の宿泊履歴や食事の好みなど様々な情報を即時に見つけ出すことができる。

(図 4) 顔認証システムを導入すれば、到着した段階で、どこの誰かも知らせてくれるだろう。これまで経験や勘に頼っていた部分が、AI によって正確に分析される。もちろん、お客はあくまで人間だから、これまでとは異なった行動をするかもしれない。実はその部分

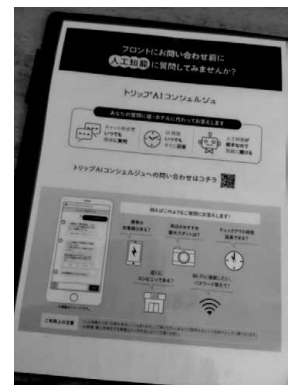
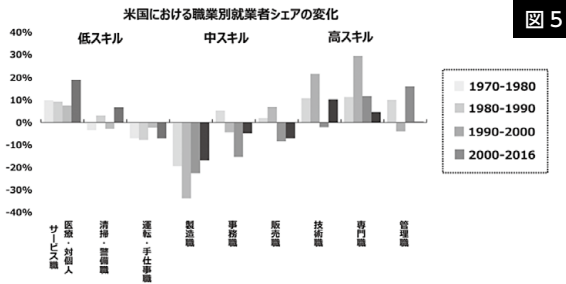


図 4 すでにホテルなどで導入されている AI コンシェルジュ

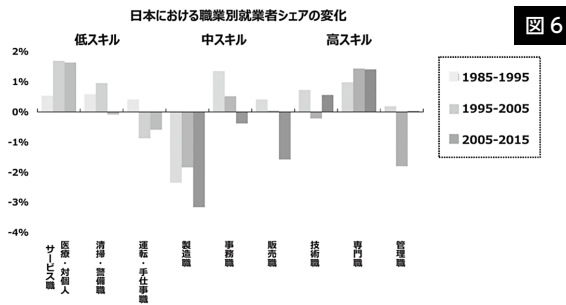
が AI にはできない人間の「気遣い」や「思いやり」の部分となるが、それを会得する従業員や経営者の確保は、一層難しくなるだろう。中くらいのサービスであれば、AI を導入すれば可能になるため、差別化ができなくなる。ここが非常に重要である。

中程度レベルの仕事が無くなる

AI が導入されれば、企業や自治体など組織で業務の自動化が進むと予想されているが、すでにその傾向は現れている。図 5 と図 6 は、アメリカと日本での職業別就業者シェアの変化を示したものである。これを見ると、AI 化するよりも低賃金労働者で対応した方が効率的な低スキルの仕事と、AI では依然として対応できない高スキルな仕事の両方が残存する一方で、中スキルの仕事が



(注1)「労働市場の両極化」は、専門・技術職等の高スキル職や、医療・対個人サービス職等の低スキル職で就業者が増加する一方、製造職や事務職等の中スキル職が減少する現象。
(注2) 各職業に係る労働時間(就業者数に労働時間を乗じたもの)のシェアが示されていることに留意。
出所: David Autor "Work of the Past, Work of the Future" (2019)を基に経済産業省が作成。



(注1)「労働市場の両極化」は、専門・技術職等の高スキル職や、医療・対個人サービス職等の低スキル職で就業者が増加する一方、製造職や事務職等の中スキル職が減少する現象。
(注2) Daron Acemoglu, David Autor "Skills, Tasks and Technologies: Implications for Employment and Earnings" (2010)を参考に職業を分類。
職業別就業者の割合(%)は、職業別就業者数を労働時間(労働時間)で除いたものであること、全労働者(労働者)は自営自雇を含む(本図は個人を除外)ことに留意。
出所: 総務省労働力調査を基に経済産業省が作成。

減少しつつあることが理解できる。

「すでにアプリケーションや表計算の作成でAIの利用が進んでいる。一方で容易にAIが利用できるようになれば、我々の仕事がなくなる可能性があるという点を従業員に強調している」と首都圏のあるIT関連企業の経営者は、利便性の向上とともに、将来的な不安も大きいと言う。

危機感を持って取り組む必要も

中程度レベルの仕事が失われるという点では、これまでもよく指摘されてきたように事務職、管理職の多くの分野でAIが代替し、人間が不要となる可能性がある。

「補助金などの申請の前捌きには、主観が入ったり、過去のデータを覚えていられない人間がやるよりも、AIに行わせる方が公平だし、スピードが格段に違う。金融機関や役所といった部分でも、

今後、AIの導入が進めば、仕事のやり方が大きく変化する」と、ある地方自治体の幹部職員は指摘する。「AIが特殊なもので、高度な仕事を行うものだ」という発想では、取り残される」とも言う。

無くなる仕事に固執していないか

企業では、AIを、採用・募集、サイバーセキュリティ、市場予測、顧客分析、請求書や請求書の作成、提案書や企画書の作成、営業、カスタマーサポート、会計、人事、など様々な分野に活用することができる。それも、これまでのような巨額の資金や専門知識は不要になり、中小企業でも手軽に利用できるようになりつつある。

そうならないければ、これまで外注してきた業務を内製化することができる。企業の経営者としては、自社の仕事そのものがなくなる可能性を想定しなくてはいけなくなっている。

学生たちによく説明をするのだが、自動改札機の導入で、改札口で働いていた膨大な人数の駅員が仕事を失った。パソコンとプリンターの普及で、印刷会社の引き受けていた業務の多くが喪失した。

AIの普及は、こうした変化以上の影響を我々に与えていく可能性が高い。今年に入ってからAIに関する話題を、他人事と考えず、冷静に自社にどのような影響が起きるのかを考えておきたい。

中村 智彦(なかむら ともしこ)

【ホームページ】
<http://monodukuri.jp/>

【常勤】
神戸国際大学経済学部 教授

【非常勤】
関西大学商学部 非常勤講師
愛知工科大学工学部 非常勤講師

【専門】
中小企業論
地域経済論



【略歴】

1964年 東京都生まれ
1988年 上智大学文学部卒業
2000年 名古屋大学大学院国際開発研究科博士課程修了(学術博士・名古屋大学)

【活動】

総務省地域創造力アドバイザー
山形県川西町総合計画アドバイザー
京都府向日市ふるさと向日市創生計画委員会委員長
Yahoo!ニュース個人オースー
<https://news.yahoo.co.jp/byline/nakamuratomohiko>



石川あれこれ 2022

～地域ブランドよ、舞いあがれ！～

横井 敏弘 氏
みさき国際特許事務所 代表・弁理士

雪の積もる2023年1月31日、石川県産の天然能登寒ぶりの最高級ブランド「煌(きらめき)」の1年目の認定が終了しました。「煌」は石川県漁業協同組合(JFいしかわ)が今年度新設したブランド規格で、栄えある第1号は七尾沖の定置網に入った重さ15.5キロの寒ぶりで、かなざわ総合市場(金沢市)の初競りで株式会社どんたく(七尾市)の仲買人が400万円もの値で落札しました。今季は計8匹が、「重量14キログラム以上」「魚体に傷がなく胴回りが十分あること」「氷締めが船上で行われている」などの厳しい認定基準をくぐり抜けました。

そして「煌」には及ばずも「重量10キログラム以上で胴回りがしっかりしている」立派な天然能登寒ぶりに対して、水揚港と生産者が書かれた金箔の金縁ラベルが今シーズンから付けられるようになりました(JFいしかわ公式ツイッターより)。2023年2月3日に全国ネットのテレビ番組の中で「キンブチ」と紹介され、有名俳優が金沢市内の寿司店でキンブチを美味しく頬張っている映像を見て、とても羨ましかったです。

初日の400万円の高値のインパクトや大々的なブランディング活動の甲斐あってか、石川のぶり全体の卸値は例年よりも高く推移し(2月1日付北國新聞より)、来年度以降のブランドの確立・浸透に期待とのことです。



(ともにJFいしかわホームページHPより)

「煌」の商標は2022年9月27日に商標登録出願され、出願番号は2022-110860、出



(JFいしかわツイッターより)

願人は石川県漁業協同組合、指定商品は第29類・石川県能登地方産のぶり(生きているものを除く。)です。この商標は石川県の県木である能登ヒバで作られたタグに刻まれ、ぶり本体に添えられています。

石川県産ズワイガニも負けてはいられません。2021年にスタートしたオスの最高級ブランド「輝(かがやき)」に続き、2022年に登場したのが、メス(香箱ガニ)の最上級ブランド「輝姫(かがやきひめ)」です。



(ともにJFいしかわホームページHPより)

「輝」と「輝姫」は共に、出願人を石川県漁業協同組合とする商標登録出願済です。2022年9月27日に商標登録出願された色彩商標「輝姫」の出願番号は商願2022-110861、指定商品は第29類「かに(生きているものを除く。)」で、2023年1月4日に特許庁より登録査定が下りています。色彩商標の「輝」は、2022年12月14日に商標登録されており、登録第6652093号、指定商品は第29類「かに(生きているものを除く。)」です。これらの商標は、石畳の文様が施された九谷焼のタグに印字され、梅の花を形取った加賀水引の飾りと共に青タグに高級感を添えています。



(大口水産株式会社ツイッターより)

ブランディングの取り組みとして、金沢市では、平成18年度から「金沢かがやきブランド」認定制度を行っています。新製品の開発を促進し、金沢市のものづくり産業の振興を図ることを目的として、金沢市内の中小企業者等が技術力や独創的なアイデア等を生かして概ね1年以内に開発・製品化した新製品を募集し、その中で優秀と認められるものを「金沢かがやきブランド」として認定しています。機械・設備・原材料／情報通信／食品／生活関連の4つの分野の中から毎年認定され、認定製品の中から大賞が決定されます。認定のメリットとして、認定証と奨励金の交付や、認定製品としてのロゴマークの使用、販路開拓に必要な経費の一部支援などがあり、令和4年度までに156製品が「金沢かがやきブランド」に認定され、うち16製品が大賞に選ばれています。詳細は金沢市と金沢かがやきブランドのHPをご覧ください。

そして石川県は、平成24年度より「石川ブランド製品」認定制度を始めました。1年以上県内に事業所を有する中小企業者・小規模事業者・中小企業団体等が、応募前概ね1年以内に販売した新製品又は製品の改良を行い販売した製品のうち、新規性や技術の独自性等が優秀でブランド化が期待できる製品を、機械／情報／繊維その他産業材／食品／伝統的工芸品・生活雑貨・インテリア等の5分野それぞれに於いて「石川ブランド製品」を認定します。そしてその中から、将来魅力的なブランドとして成長が期待できる製品である、最優秀賞の「プレミアム石川ブランド製品」及び優秀賞の「グッド石川ブランド製品」が認定され、いくつかの支援を受けることができます。詳細は石川県と石川県産業創出支援機構 (ISICO) のHPをご覧ください。



(左から金沢かがやきブランドのHP、ISICOのHPより、認定製品のロゴマーク)

数ある認定製品の中から、令和元年度に「プレミアム石川ブランド製品」と「金沢かがやきブランド大賞製品」に認定された、株式会社シーピーユーの「地域ICTプラットフォームサービス・結ネット (ゆいねっと)」を今回ご紹介します。もう既にお使いの方もいらっしゃると思いますが…。

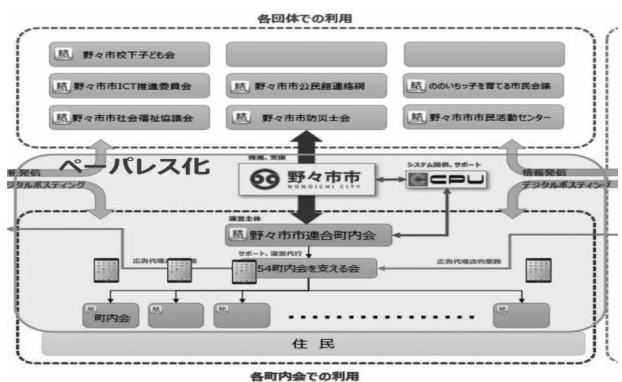
(株)シーピーユー (CPU Inc.) は、金沢市西泉に本社を置く、コンピュータソフトウェア開発とソフト

ウェアパッケージ制作および販売を手がける会社です。1982年4月にパソコンショップから始まった同社は、翌年に開発した国内初のパソコン用建築CADソフト「まどりくん」を筆頭としたクライアントのニーズに添った数々の製品を武器に、全国に支店や営業所を開設しながら発展を続けています ((株)CPUのHPより)。HPには同社の沿革と開発製品が年表形式で紹介されており、2018年にこの「結ネット」(地域ICTプラットフォームサービスアプリ)が載っています。

ICTとは「Information and Communication Technology」の略称で、「情報通信技術」と日本語に訳されます。ちなみにITとは「Information Technology」の略称で、「情報技術」と日本語に訳され、情報を扱う技術の総称に当たります。ICTは、技術の使い方や活用方法などのコミュニケーションに関する部分をより強調した言葉になります。「プラットフォーム」とは、「サービスやシステム、ソフトウェアを提供・カスタマイズ・運営するために必要な、共通の土台(基盤)となる標準環境」を意味しますので、「地域ICTプラットフォームサービスアプリ」とは何ぞや?とお思いの方には、地域の情報のやりとりの土台になってくれるスマートフォン(スマホ)アプリのことかな?とご想像いただけましたら幸いです。ではどういった地域で役立つアプリなのか、2021年12月8日付の日本経済新聞の記事をご紹介します。

町内会向けに情報通信技術 (ICT) 化を支援するアプリ「結ネット」が北陸を中心に広がっています。「結ネット」は、住民のスマホに情報を届ける電子回覧板の機能を持ち、災害時には安否確認を支援する仕組みで、同社のICT事業部長の藪野繁氏が開発しました。

「会社や家でパソコンやスマホを使うが、町内会はアナログのまま」であることからICT化の需要が見込めると考えたそうで、2015年に野々市市の友人から町内会活動などを学び、この友人を経由してアプリに興味を持ってくれた野々市市連合町内会長と知り合い、そ



(株式会社CPUのHPより、野々市市の事例紹介の一部)

の連合町内会が導入の第一号になられたとのこと。フィードバックを貰いながら改良を重ね、小松市や金沢市に利用が広がり、富山県、福井県、愛知県などの町内会にも広がる中、野々市市では、54町会の全てが現在「結ネット」導入済みとのこと。

町内会の数だけ印刷物を用意しなければならないなどの、町内会の活動の負担軽減だけでなく、コロナ禍で紙の回覧板の受け取りを拒否されるなどの対応に迫られていることも、結ネット導入が広がっている理由だそう。



(※CPUのHPより、結ネットの電子回覧板機能と災害モード機能)

発信した情報を誰が読んだか・読んでいないかを、(町内会長などの)管理者は一目で見ることができるので、紙の回覧板の時のように集計し直したり、改めて電話確認をする必要もなくなるそうです。また紙の回覧板は次の人に回してしまうと、コピー等をしない限り後から読み返したりできませんが、結ネットでは過去のお知らせも閲覧可能です。大雪で翌日のゴミ収集が中止になった時も、一斉配信された情報がスマホ上であれば、町内放送を聞き逃して困ることもありません。金沢市の米泉小学校区では、2021年1月の成人式の出欠確認にも利用され、新型コロナウイルス感染症の流行のための万一の中止にも備えることができたとのこと(2020年12月16日付日本経済新聞より)。そして災害時にはスマホの画面が「災害モード」に切り替わり、住民は「問題なし」「至急支援要」などの安否を返

信できるのは心強い機能です。

地域に応じた情報共有サービスを提供することを目的とするこの発明は、「情報処理装置、情報処理システム、及び、プログラム」の名称で2016年4月20日に特許出願され、2022年4月22日に、特許第7065466号で特許登録となりました。特許権者は株式会社シーピーユー、発明者は藪野繁氏です。

2022年12月5日付日本経済新聞に、金沢市が2023年度からの地域コミュニティ活性化を狙った新しい推進計画案をまとめたという記事があります。金沢市は、市の中心部に新たに居住し地域活動に取り組む学生に奨励金を出しており、一部の学生はICT推進員となり、「結ネット」の操作を住民に説明する経験を積んでいるそうです。町内会のデジタル化が、学生たちの活動参加の更なる門戸になればとみているようです。

紙の回覧板にも勿論メリットはあり、その一つはやはりご近所さんとのコミュニケーションだと思います。直接顔を合わせることができなくても、お元気かどうか、玄関先で思いを馳せることも大事なかもしれません。とはいえ現代は、情報をいかに自分中心に扱えるかという時代になっているようにも感じます。タイパ(タイムパフォーマンス:時間当たりの労力)という言葉もできるくらいです。しかしその情報が公共的である場面だからこそ、コミュニティの全員に確実に届くように、媒介方法や速さや正確さなど、手厚いサポートが必要だと思います。石川県発のブランドが、トビウオが水の中でもトビウオであるように、地に足を着けて、ここぞという時に、空高く舞いあがってくれることを願います。

弁理士プロフィール

横井 敏弘(よこい としひろ)

みさき国際特許事務所 代表・弁理士

1973年生まれ 石川県出身

【学 歴】 石川県立七尾高等学校理数科卒
東京大学教養学部基礎科学科卒(化学専攻)
東京大学大学院総合文化研究科広域科学専攻中退

【学 歴】 龍華国際特許事務所
(分野:無線通信機器、撮影機器、画像処理、ビジネスモデル)
特許業務法人アイ・ビー・エス
(分野:複写機器、コンピュータ、画像処理、符号技術、粘着剤、土工工法、織物、ビジネスモデル)

【講 演】 「ビジネスモデル特許の現状と課題」(発明協会石川県支部主催)

【業務分野】 ・特許、実用新案、意匠および商標の国内出願手続
・海外出願手続
・知財コンサルタント

「特定地域づくり事業協同組合制度」について

～県内で3つの組合が設立されました～

○特定地域づくり事業協同組合制度の概要

令和2年6月4日に施行された「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」は、地域人口の急減に直面している地域で、人口の更なる急減を抑止し、地域の担い手を確保するための新たな枠組みとして制定されました。

法は、農山漁村では事業者単位で見ると年間を通じた仕事が少なく、このため、安定的な雇用環境や一定の給与水準を確保することができていないといった状況が、人口流出の要因やUIJターンの障害になっていることに着目しています。そして、このような課題について、地域全体で複数の事業者の仕事を組み合わせることで年間を通じた仕事を創出し、地域事業者が協同して職員を通年で雇用した上で、それぞれの地域事業者に派遣するための仕組み（特定地域づくり事業協同組合制度）を創設し、地域の担い手の確保の取組を推進することとしています。農山漁村においては、本制度を活用することで、安定的な雇用環境と一定の給与水準を確保した職場を作り出し、地域内外の若者等呼び込むことができるようになるとともに、地域事業者の事業の維持・拡大を推進することができるようになります。

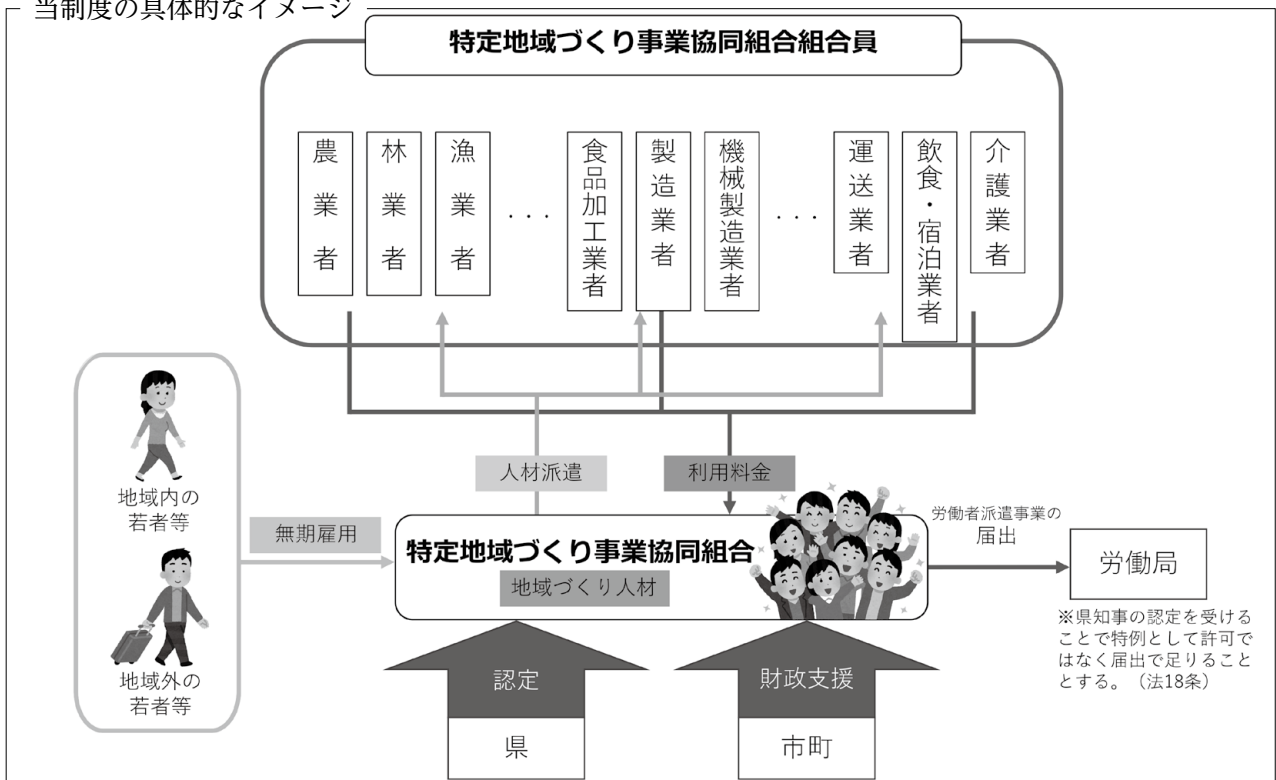
○特定地域づくり事業協同組合制度の仕組み

特定地域づくり事業協同組合制度の基本的な仕組みは、

- ①地域人口の急減に直面している地域において、
- ②中小企業等協同組合法に基づく事業協同組合が、
- ③特定地域づくり事業（マルチワーカー（季節毎の労働需要等に応じて複数の事業者に派遣）に係る労働者派遣事業等）を行う場合について、
- ④都道府県知事が一定の要件を満たすものとして認定したときは、
- ⑤労働者派遣事業（無期雇用職員に限る。）を許可ではなく、届出で実施することを可能とするとともに、
- ⑥組合運営費について財政支援を受けることができるようになる

というものです。

当制度の具体的なイメージ



○特定地域づくり事業

特定地域づくり事業協同組合は、法第10条の「特定地域づくり事業」を行うものとされています。「特定地域づくり事業」の範囲は次の①②とおります。

なお、農林水産業、観光業などの収益事業や、買い物支援、コミュニティバスの運行などの公益的な事業は、直接、特定地域づくり事業として位置づけられていません。これは、これらの事業を直接行うのはあくまで地域内の事業者であり、特定地域づくり事業協同組合は、地域内の事業者の人材の確保等を支援することが目的であるとの考え方のためです。特定地域づくり事業協同組合の職員は、派遣職員として、派遣先の収益事業や公益的な事業に従事することとなります。

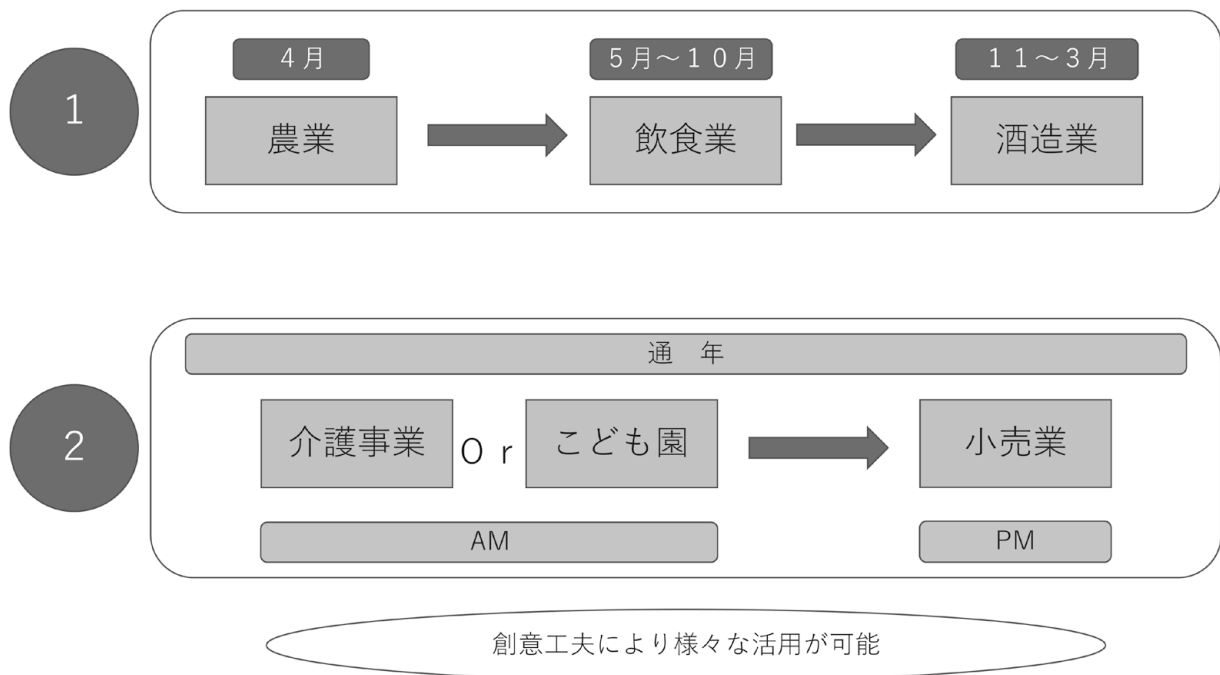
①地域づくり人材がその組合員の事業に従事する機会を提供する事業

特定地域づくり事業協同組合制度は、マルチワーカー（季節毎の労働需要等に応じて複数の事業者へ派遣）の労働者派遣事業の実施を前提とした制度となっており、これが「地域づくり人材がその組合員の事業に従事する機会を提供する事業」に該当する主たる事業となります。

②地域づくり人材の確保及び育成並びにその活躍の推進のための事業の企画・実施

「地域づくり人材の確保及び育成並びにその活躍の推進のための事業の企画・実施」に該当する事業としては、移住支援事業、ワーキングホリデーなどの短期的な人材確保事業、地域づくり人材のスキル向上のための研修事業などがあります。

○特定地域づくり事業協同組合の運営イメージ



<総務省・制度説明資料より>

○石川県内の特定地域づくり事業協同組合

石川県ではこれまでに以下3つの特定地域づくり事業協同組合が設立されています。

- ・珠洲市特定地域づくり事業協同組合
- ・のとじま特定地域づくり事業協同組合
- ・穴水町特定地域づくり事業協同組合

【お問い合わせ先】

石川県中小企業団体中央会 TEL：076（267）7711

令和4年度小規模事業者組織化指導事業 ～成長戦略推進プログラム等支援事業・取引力強化推進事業の取り組み紹介～

今年度、全国中小企業団体中央会からの受託事業である、標記事業を活用して組合を活性化させる新しい取り組みを実施した組合をご紹介します。

小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業

○事業の内容

本事業は、組合や組合員の「経営基盤の強化」「生産性の向上」を目指した、「既存の共同事業の改善」「新たな事業開発」のためのフィージビリティ・スタディ（実現可能性調査）の実施、又はフィージビリティ・スタディの結果を具体化するための事業を支援するものです。

○補助対象となる組合等

- (1) 事業協同組合、商工組合及び商店街振興組合のうち、その直接又は間接の構成員の4分の3以上が小企業者（常時使用する従業員の数が5人（商業又はサービス業を主たる事業とする事業者については、2人（以下同じ））以下の会社及び個人）であるもの。
- (2) 事業協同小組合及び企業組合
- (3) 協業組合にあって、常時使用する従業員の数が5人以下のもの又は組合員の4分の3以上が協業実施直前において小企業者であったもの。
- (4) 事業協同組合連合会、商工組合連合会及び商店街振興組合連合会のうち、その会員組合の直接又は間接の構成員の総数のうち、4分の3以上が小企業者であるもの。
- (5) 前記（1）～（4）に掲げる組合以外の組合であって他の特別の法律に基づく組合にあっては、その直接又は間接の構成員の4分の3以上が小企業者であるもの。

輪島漆器商工業協同組合

テーマ：SDG sを取り入れた輪島漆器の修繕事業の確立と普及に関する調査事業

実施内容：SDG sの考えを取り入れた次世代につなげる組合事業の確立を図るため、輪島漆器の修繕についてのニーズ調査と事業普及のための効果的な周知方法についての調査を実施し、調査結果をもとに周知ツールについて検討・試作しました。

- ・輪島塗会館来館者調査…SDG sを取り入れた輪島漆器の修繕事業について、漆器の修理等
- ・学校関係者調査…SDG sを取り入れた輪島漆器の修繕事業の理解度について
- ・組合員調査…漆器の修理状況、修理の効果について
- ・周知ツールの試作…調査結果をもとに事業周知のためのツールとして Web 及びリーフレットデザインの構築、リーフレット試作



石川県茶商工業協同組合

テーマ：加賀棒茶の高級化商品開発と新たな販路開拓のための実現可能性調査

実施内容：組合員の販売力を強化するため、加賀棒茶の高級化商品の開発と新たな販路開拓の実現性について調査し、結果をもとに加賀棒茶の高級化商品を試作しました。

- ・来店客・販売先調査…プレミアムな加賀棒茶飲料の開発に向けて
- ・加賀棒茶の高級化商品の開発…調査結果をもとに加賀棒茶の瓶詰商品の試作



協同組合兼六園観光協会

テーマ：コロナ後における兼六園茶店の新たなサービス開発のための実現可能性調査

実施内容：コロナ後における観光市場の変化、また北陸新幹線敦賀延伸の機会を捉えて、観光資源としての兼六園と茶店の実態を把握し、時代に適応した便益と価値を創出するための調査・分析を行いました。

- ・来園者 Web アンケート調査…兼六園と茶店の実態の把握、ニーズ等を調査
- ・兼六園関係者・茶店対面インタビュー調査…兼六園の保全と活用、兼六園に関わる責任と役割、茶店に望むもの等をヒアリング



取引力強化推進事業

○事業の内容

本事業は、組合や組合員の「経営基盤の強化」を目指した、「共同事業の活性化」「受注拡大」等の「取引力の強化促進」を図るために実施する取組に対して支援するものです。

○補助対象となる組合等

- (1) 事業協同組合、商工組合及び商店街振興組合のうち、その直接又は間接の構成員の2分の1以上が小規模事業者であるもの。
- (2) 事業協同小組合及び企業組合
- (3) 協業組合にあつて、常時使用する従業員の数が5人以下のもの又は組合員の4分の3以上が協業実施直前において小規模事業者であったもの。
- (4) 事業協同組合連合会、商工組合連合会及び商店街振興組合連合会のうち、その会員組合の直接又は間接の構成員の総数のうち、2分の1以上が小規模事業者であるもの。
- (5) その他の特別の法律に基づく組合及びその連合会にあつては、その直接又は間接の構成員たる事業者の3分の2以上が中小企業基本法第2条に規定する中小企業者であつて、構成員の2分の1以上が小規模事業者であるもの。
- (6) 一般社団法人（直接又は間接の構成員の3分の2以上が中小企業基本法第2条に規定する中小企業者であるものに限る。）であつて、構成員の2分の1以上が小規模事業者であるもの。

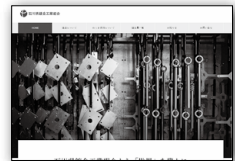
※小規模事業者

常時使用する従業員の数が20人（商業又はサービス業を主たる事業とする事業者については、5人）以下の会社及び個人

石川県鍍金工業組合

テーマ：めっき業界の認知度向上のための組合ホームページリニューアル事業

実施内容：めっきについての基礎的説明や加工事例を紹介するとともに、組合活動情報や組合員の事業内容等を発信し、めっき業界の認知度を向上させ、組合員の受注拡大に結び付くような組合ホームページにリニューアルしました。



協同組合 USG

テーマ：共同受注拡大のためのホームページリニューアル事業

実施内容：当組合の特長である、鋳造・機械加工・研削・板金溶接・熱処理・メッキ・塗装・組立まで各工程の技術を持った組合員企業が一体となり、一貫して対応することができるという、異業種の組合員間の協力で受注した実績や事例紹介を掲載するなど、顧客がワンストップサービスでモジュール調達できるメリットをアピールできるようなホームページにリニューアルしました。



北陸鉄工協同組合

テーマ：組合員の受注拡大のための組合ホームページのリニューアル

実施内容：組合事業の紹介に加え、組合員企業の持つ高い技術力と特異な加工分野を紹介することによって、外部からだけでなく、組合員間での各種加工の内部の受発注促進も図り、さらなる受注増加を目指すため、組合ホームページの全面リニューアルを行いました。



金沢木材協同組合

テーマ：組合事業の周知及び組合員の受注拡大のためのパンフレット作成事業

実施内容：組合の強みである豊富な加工技術や受注から出荷まで短納期が実現できる仕組みなどを分かりやすく伝えられるパンフレットを制作しました。組合事業の特徴を周知することで、工務店並びに消費者に組合及び組合員の取り扱う木材や加工木材を選んでいただき、組合員の新たな取引先の開拓及び受注増加と組合事業の活性化を図りました。



※来年度助成を希望される方は、本会商業支援課（076-267-7711）までお問い合わせください。

まち塾 地元で活躍するプロフェッショナルが登場 かほくの「まち塾」開催レポート

「まちなか商店学習塾（以後「まち塾」）」は、商店街の店主が塾長となり、地域にお住まいの方々に専門店ならではの「知識」や「役に立つ情報」、「こだわり」など商店の魅力を地域へ発信し、お店と商店街との活性化と地域住民との新しい関係構築を目的とした取組みです。

令和4年度の「まち塾」は、かほく市商業協同組合において実施されました。実施された4店舗の「まち塾」についてご紹介いたします。

かほく市商業協同組合

メイクとコスメとエステ Binocot ゆり：令和5年2月4日（土）開催

テーマ：酵素パックでお肌つやつや&交流ランチ会

塾長：古池 りかさん

～ Binocot ゆりについて～

店名のゆりは石川県の花から、「Binocot」は美のことから名付けられました。お店は祖母が開業し、現店主の古池さんは3代目。

化粧品の販売、腸活など体に良い健康商材、エステ、歯のセルフホワイトニングなど美容に関する様々なものやサービスを提供されています。

～まち塾本番～

当日は古池さんから、技術を磨いてきた美のプロとして肌の特徴や悩みに合わせたお手入れ方法について説明いただき、実際にスキンケアの体験が行われました。その後は参加者それぞれのお顔の特徴に合わせた眉の書き方について指導いただきました。

体験後には交流ランチ会が行われ、参加者からは「正しいスキンケアの方法が分かってよかった」「酵素パックでくすみが取れ、顔が明るくなった」とのお声をいただきました。



塾長のお話



スキンケア体験の様子

肉のいまえだ：令和5年2月11日（土）開催

テーマ：「河北潟ポーク」の魅力&試食会

塾長：今枝 裕協さん

～肉のいまえだについて～

創業当時は大工。その後業態を変えながら、昭和44年に「肉のいまえだ」として精肉店となりました。

ブランド肉にこだわり、地元で「河北潟ポーク」の飼育から加工・販売までを手掛けておられます。

～まち塾本番～

当日は、食肉の専門資格をもつ塾長から、地元産ブランド肉への挑戦やお店の歴史から昔の商店街の話、「河北潟ポーク」のおいしさとお話いただきました。お話の後に、お肉を塾長に焼いてもらい、お肉の説明を受けながら試食会が行われました。

参加者からは「今晚の料理でお聞きしたことを活かしてみたい」「お肉のおいしさの秘訣が聞けて良かった」とのお声をいただきました。



塾長のお話



試食会の様子

まち塾 地元で活躍するプロフェッショナルが登場 かほくの「まち塾」開催レポート

やきとり とんがらし：令和5年2月19日（日）開催

テーマ：簡単調理！万能レシピと無限わかめ

塾長：道原 章雄さん

～やきとり とんがらしについて～

元は燃糸工場を経営していましたが、未経験ながらやきとり屋を創業し、今年の1月で満20年。やきとりの他にも手作り料理がウリ。ご当地雑炊や揚げパンスティックなどアイデア料理も人気があります。

～まち塾本番～

当日はやきとり屋開業までの経緯や居心地の良いお店を目指す店主の方針をお話しいただき、卓上コンロで簡単に調理が鶏肉のソテーとわかめの調理体験が行われました。塾長より、鶏肉のソテーを和・洋・中にする万能レシピやわかめの酢の物の相方、調味料を変える「無限わかめ」を紹介いただきながら行われ、出来上がったものの試食会が行われました。

参加者からは「1つのレシピを複数にアレンジできることが知れてよかった」「料理好きの店主の人柄が伝わった」とのお声をいただきました。



塾長のお話



調理体験の様子

イワイ家具：令和5年2月19日（日）開催

テーマ：寝具で出来る「冷え・腰痛・安眠」対策

塾長：岩井 佳行さん

～イワイ家具について～

創業81年の伝統あるお店である（1941年創業）現店主は3代目。家具や寝具を買うときは、結婚、出産、進学、新築など嬉しい出来事と重なるため、喜びを記憶していただけるような提案を行っております。長く使えるよう、修理も引き受ける地域密着型のお店です。

～まち塾本番～

当日は、快適睡眠を考えた寝具の特徴や、塾長の実体験を通じた健康話や腰痛の予防などをお話しいただき、参加者に寝具の違いを体験いただきました。

参加者からは「良い羽毛布団とはどのようなものかが分かったので今後購入する際に参考としたい」「快適な睡眠のために寝具がいかに重要なのがわかった。今後は寝具にこだわりたい」とのお声をいただきました。



寝具の体験



塾長のお話

令和4年度に支援した連携グループの活動を紹介します！

～羽咋をかし製造部～

羽咋市内の和菓子・洋菓子製造業者とイタリア料理店が連携した「羽咋をかし製造部」では、良質の湧き水で、万病に効くという伝説がある「御陵山の水」を活用した新しいお菓子の開発を進めております。

地域資源である「御陵山の水」を活用して、お土産に持って行きたくなる、子供に食べさせたい、と思う羽咋銘菓を作ろうと開発をスタートさせました。“水”を訴求する（形、色、食感等）という大きなテーマがありながら、羽咋神社や伝説も表現したい、羽咋産の果物も使いたい、今までとちょっと違うお菓子にしたい、など思いが膨れあがり、カップケーキ、ゼリー、羊羹、月餅、桃山、大福、水まんじゅうと紆余曲折を経ましたが、錦玉・琥珀糖の進化系を作ることに決定し、完成に向けて、試行錯誤を重ねています。



<透明感を表現した試作中のお菓子。
形と食感でも水を表せるように試作中。>



<研究会の様子>

～つるぎ発酵部～

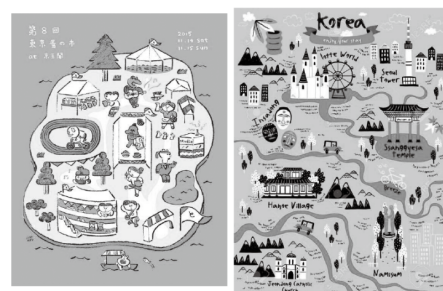
鶴来の醸造業者と菓子小売業が連携した「つるぎ発酵部」では、“醸造品を使ったスイーツ”の情報発信に取り組んでいます。

白山市の鶴来地区は、コンパクトな町に造り酒屋、醤油屋、味噌屋、お酢屋、糀屋が揃い、醸造の町として古くから栄えてきました。しかし、生活様式の変化により、発酵食品の消費量は減少が続いており、五大醸造の町としての発信力は弱まっています。一方で近年、鶴来地区ではお菓子屋さんの創業が多く、彼らの間では地元のお酒や糀を使ってオリジナル商品を作る動きがあり、地元の飲食店の中にはこうした動きに追随する方もおられます。

これまで、醸造業者とお菓子屋さんが1対1で行っていた商品開発を、一層活発化させ、その取組の発信力を高めるために、有志でグループを立ち上げました。“醸造品×スイーツ”の情報発信手法を検討した結果、マップポスターを作成してPRすることになりました。



<研究会の様子>



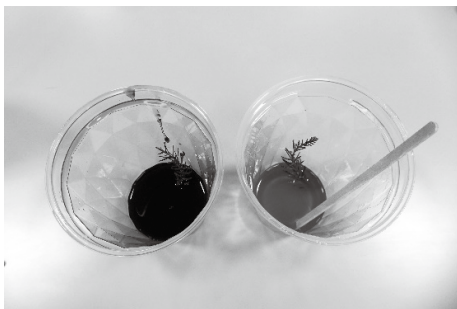
<マップポスターのイメージ>

～はくさん森の研究会～

鶴来の家具職人、物販業者、林業者が連携した「はくさん森の研究会」では、地元の白山麓の間伐材や倒木などを活用した新商品の企画・開発に取り組んでいます。

もともと、それぞれが、“木”を使った商品、薪割り台、青竹踏み、アロマ、といった従来からある商品に新しい発想を加えた商品開発で成果を上げていました。組織化することで、商品開発の幅を広げ、“白山麓の木”の認知度向上にも寄与したいと考えています。

木製品に限らずにアイデア出しを行った結果、ピクルス、ウッドプランク、ドレッシング、クロモジ茶、ジンジャーエール、スパイス、ジンジャーシロップ、コースター、ウッドスピーカー、カトラリー、お皿、コップ、スパイスラック等、多様なアイデアが出ました。開発の第1歩として、杉が入ったジンジャーシロップに取り組むこととなりました。



<ジンジャーシロップ>



<杉の木の試食>

～テクシる～

中能登町の織物業者が連携した「テクシる」が、“NEO 能登上布”という現代版能登上布のブランド化に取り組んでいます。

当グループは、能登上布の裾野を広げたい、共通のテーマでものづくりをしたい、という目的で立ち上げられました。麻織物のチクチクした肌触り、シワになりやすいという短所を解消するため、経糸に合成繊維、緯糸に麻を使用した複合生地を開発し、これまでに作務衣、ブラウス、マスクなどの商品を作ってきました。麻100%の伝統織物に地場産業で培われた化合繊維物工業の技術を掛け合わせることで実現しました。

商品開発は出来たものの、能登上布の知名度はあまり高くなく、販売状況が芳しくなかったため、認知度向上策を検討することとなりました。ジャパンクリエイション（展示会）において、アンケート調査を実施し、その調査結果も踏まえて、検討しました。最終的にチョコレートの箱のようなものにリーフレットやサンプル、名刺などを封入して渡すことになりました。ファーストコンタクト時のインパクトを大きくするとともに、適度な情報量を確保することができます。



<研究会の様子>



<商品イメージ>

情報連絡員向け研修会及び意見交換会を開催

「どう乗り越える？原材料とインフラの高騰・・・積極的な変化が必要な時代・・・」

2月20日(月)、石川県地場産業振興センターにて、当会における業界の景気動向を把握する上での重要な役割を担っていただいている、『情報連絡員』の方々にお集まりいただき、研修会及び意見交換会を開催しました。

研修会では、株式会社 DQ Solution 代表取締役 山崎 勇人氏を講師にお迎えし、「どう乗り越える？原材料とインフラの高騰・・・積極的な変化が必要な時代・・・」をテーマにご講演いただきました。現在中小企業は、長期に渡る円安や海外情勢に影響を受け、原材料費や電力費等の高騰に直面している中、価格転嫁が難しく、収益が圧迫され倒産する企業も出てきています。中小企業及び組合が原材料とインフラの高騰を乗り越えていくために経営者としての視点から、どのような変化が求められるかについてお話いただきました。

その後引き続き、意見交換会を行い、業界ごとの現状や今後の見通し、取組みなどについて参加者より発言がなされました。

※情報連絡員:県内 58 組合(製造業 8 業種 31 組合・非製造業 6 業種 27 組合)の役員や事務局の方々に委嘱し、毎月「売上高」、「収益状況」、「業界の景況」などの9項目について3段階評価するとともに特記事項に関して調査し、当会にてその情報を取りまとめ、DI 値による分析を実施しております。



山崎氏による講演



意見交換会の様子

外国人技能実習制度適正化講習会を開催

本会では、外国人技能実習生受入組合を対象に、今年度2回目となる標記講習会を1月26日(木)金沢東急ホテルにおいて、21名の参加のもと開催いたしました。

公益財団法人国際人材協力機構富山駐在事務所 所長 田中 不二夫氏、名古屋出入国在留管理局金沢出張所 統括審査官 岡戸 一将氏を専門家講師に招き、田中氏より、技能実習の適正な実施と送り出し国の最新事情について、岡戸氏より、特定技能外国人・技能実習生の在留に関する留意事項と最新情報についてご説明いただきました。水際対策の緩和もあり入国者が増えることが予想されている中、参加者は、今後の受入に関する注意点について熱心に耳を傾けていました。



講習会の様子

事務局協議会 第2回組合運営研究会及び新春交流会を開催

石川県中小企業団体事務局協議会第2回組合運営研究会及び新春交流会は1月6日(金)に金沢東急ホテルにおいて開催し、会員など30名が参加しました。

講演会は『地方マインドを味方につけたPR戦略』をテーマに、株式会社オフィスシュナイダー 代表取締役 手島 シークリンデ氏から、メディアへのPR戦略やプレスリリースの効果的な書き方についてお話をいただきました。

講演会終了後の新春交流会では、業種の垣根を越えて、和やかな雰囲気のもと、組合事務局同士の活発な交流が図られました。



講演会の様子



村田純一会長の挨拶

石川県中小企業青年中央会 『石川県の新たな知と街の活性化について学ぶ』を実施

石川県中小企業青年中央会では、1月13日(金)に、『石川県の新たな知と街の活性化について学ぶ』をテーマに、リニューアルした百万石ビブリオバウム(石川県立図書館)と石引商店街の視察並びに「まち」の活性化を図るための取り組みを積極的に行っている経営者のお話を伺いました。

はじめに、百万石ビブリオバウム(石川県立図書館)を訪問。基本コンセプトは『県民の多様な文化活動・文化交流の場として、県民に開かれた「文化立県・石川」の新たな“知の殿堂”』であり、円形劇場のような大閲覧空間で、思いがけない本との出会いを楽しめる図書館となっていました。

その後、石引商店街振興組合の代表理事 田矢 誠一郎氏から商店街のこれまでの活性化策と今後の取組についてお話をいただきました。石引商店街界隈は歴史と若さが共存するユニークな地域で、金沢美術工芸大学の学生の作品を展示している石引アートベースを設置したり、学生とコラボした商店街ガイドブックの作成を行っているとのことでした。百万石ビブリオバウムの移転に伴い、人の流れが変わってきたため、今後は石引商店街に立ち寄ってもらう施策を行っていくとのことでした。



ビブリオバウム視察の様子

石川県中小企業団体中央会女性部 組合女性部活動啓発推進セミナーの開催

2月10日(金)、小松市民センターにて、組合女性部の啓発推進と組織化を促進することを目的に標記セミナーを開催しました。講師に株式会社ジーアンドエス 代表取締役社長 萩原 扶未子氏を迎え、「女性グループの活動事例とその特色について」「男女共同参画」の中で女性部存在の効果～女性視点を活かす!～をテーマとし、女性部設立のメリットや効果的な活動内容についてお話いただきました。

本セミナーは女性部未設置の組合の方にご参加いただけるものとなっており、参加者からは「組織の発展のためにも女性の視点を活かした活動が重要であるとわかった」「今後、女性で何かできないか考えてみたい」といった声が聞かれました。



萩原氏による講演



セミナーの様子

新聞掲載記事より

令和5年1月13日(金) 北國朝刊20面掲載

善意で壁紙修繕

野々市市が感謝状

石川県インテリア事業協同組合

野々市市は12日、J・R野々市駅に隣接する公共施設・市交遊舎会議室の壁紙をボランティアで張り替えた県インテリア事業協同組合と県内装仕上技能士会に感謝状を贈った。

両団体は、インテリア事業協同組合の設立50周年を記念し、築25年になる交遊舎の壁のクロス約150平方メートルを昨年11月29日に約20人で張り替えた。

令和5年1月28日(土) 北國朝刊22面掲載

ナマコの特徴

触れて学ぶ

能登なまこ加工協同組合

能登なまこ加工協同組合(七尾市)などのナマコ教室は27日、同市石崎小で開かれ、5年生約20人が地元特産のナマコの特徴を理解を深めた。県漁協七尾支所の竹内大生運営委員長が生態や生息

場所のほか、漁では底引き網と船の上からタモを使う2種類の方法があることを説明した。児童はナマコを実際に手に取って、触り、「柔らかい」「ヌルヌルしてる」などと歓声を上げた。

組合女性部レポート

～石川県中小企業団体中央会女性部に加入している組合女性部のご紹介～



白山一里野温泉観光協会 おかみの会

【組合女性部の概要】

- 女性部名／白山一里野温泉観光協会 おかみの会
- 住所／〒920-2333 石川県白山市尾添り 60-12
- 電話番号／(076)256-7444
- 会員数／11人
- 設立(和暦)／昭和62年
- 会員の主な業種／旅館業
- 代表者名／林 恵子

*今後も県内の組合女性部、組合青年部の活動をご紹介します。

女性部について ～設立から現在までの組織面等～

最初は月1回集まり、雑談しながら会員の親睦を深めようということから初代部長が「観光協会婦人部」を立ち上げました。その後2代目会長の時に「おかみの会」と名称を変更。現在の会長は3代目。会員数10名と少人数ではありますがパワーは充分です。

女性部の活動 ～取り組み内容、実績等～

- まんぷくりん祭(山菜まつり)
30年続いて、5月の第3日曜日に開催。
- 地元のイベント協力。
(ホワイトロード開通式出席、白川村との交流に参加)
- 報恩講料理ツアーを開催
- 月1回のノルディックウォーク開催(毎回地元の違う所を歩き、最も良いスポットをご案内します。)
- ジオパーク弁当の作成・販売
(白山市がユネスコ世界ジオパーク認定予定)
- テイクアウト弁当の販売
(コロナ禍で始めました。)

女性部の活動で良かったこと

- 少人数でもイベントに向け力を合わせて取り組んでいけるチームワークの良さ(団結力)ができました。
- イベントを通して会員それぞれが、郷土料理の料り方を学び絶やさずに伝えていきます。

組合運営 Q&A

中小企業組合運営が害されないための中小企業組合のガバナンス制度について

Q

中小企業組合を実質的に支配している者が、中小企業組合運営において独断、暴走、あるいは背任したり、逆に無関心であるときなど、中小企業組合運営がこれらにより害されないため、中協法にはどのような規程がありますか？

A

中協法には、「役員」や「代表理事」の行為が適正であることが確保されるように、次のように規定しています。

- 1) 役員は、定款の定めるところにより総会において選挙され、その選挙権は、定款で別に定めている場合の協業組合を除き、組合員が出資額に抛らず1人1票を持つこと(中協法第11条第1項)。
- 2) 役員の任期が制限されていること(理事は2年以内、監事は4年以内で定款に定める期間(中協法第36条))。
- 3) 理事は、法令、定款及び規約並びに総会の決議を遵守し、組合のために忠実にその職務を行わなければならないこと。それに対し、監事は理事の職務の執行を監査する権限を有し(監査権限限定組合を除く)、組合員は、理事の法令や定款等に対する違反行為に対し、行為をやめることを請求することができること(中協法第36条の3)。

組合運営 Q&A

中小企業組合運営が害されないための中小企業組合のガバナンス制度について

A

- 4) 理事会の決議は、議決に加わることのできる理事の過半数が出席し、その過半数をもって行うこと。また、理事会の決議にあたり、特別の利害関係を有する理事は、決議に加わることができないこと（中協法第 36 条の 6）。
- 5) 理事が組合と契約等を行う場合、理事会において当該取引について重要な事実を開示し、その承認を受けなければならないこと（中協法第 38 条第 1 項）。
- 6) 役員は、その任務を怠ったときは、組合に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負うこと（中協法第 38 条の 2 第 1 項）。
- 7) 理事は、監事の監査を受けたうえで理事会の承認を受けた決算関係書類及び事業報告書について、監事の意見を記載した書面を添えて総会の承認を求めなければならないこと（中協法第 40 条）。
- 8) 組合員は、総組合員の 100 分の 3（これを下回る割合を定款で定めた場合はその割合）以上の同意を得て、会計帳簿等の閲覧等を請求することができること（中協法第 41 条第 3 項）。
- 9) 組合員は、総組合員の 5 分の 1（これを下回る割合を定款で定めた場合はその割合）以上の連署をもって、役員の変更を請求することができ、総会において出席者の過半数の同意により、その請求に係る役員は、その職を失うこと（中協法第 42 条第 1 項）。
- 10) 組合員は総組合員の 5 分の 1（これを下回る割合を定款で定めた場合はその割合）以上の同意を得て、総会の招集を請求することができ、理事が総会招集の手続きをしないときは、行政庁の承認を得て組合員が総会を招集することができること（中協法第 47 条第 2 項、第 48 条）。
- 11) 定款変更、規約等の設定または改廃、毎事業年度の収支予算および事業計画の設定または変更等は、総会の議決を必要とし、その議決権は、定款で別に定めている場合の協業組合を除き、組合員が出資額に拠らず、1 人 1 票を持つこと（中協法第 47 条第 2 項）。
- 12) 理事及び監事は、総会において、組合員から特定の事項について説明を求められた場合には、当該事項について必要な説明をしなければならないこと（中協法第 53 条の 2）。
- 13) 組合員等は、次の場合、総会の決議の日から 3 ヶ月以内に当該決議の取り消しを請求することができること（中協法第 54 条で準用する会社法第 831 条）。
 - ①総会の招集や決議の方法が法令・定款に違反し、または著しく不公正なとき
 - ②総会の議決の内容が定款に違反するとき
 - ③総会の議決について特別の利害関係を有する者が議決権を行使したことによって著しく不当な決議がされたとき

株式会社は社外取締役の強化などで多様にコーポレートガバナンスを強化している一方、組合はこのような制度はないものの認可団体であることから、組合が法令等に違反する疑いがある場合、組合員による認可行政庁への検査請求（中協法第 105 条）、行政庁による組合員からの報告の徴収（同第 105 条の 3）、行政庁による組合業務及び会計状況の検査（同第 105 条の 4）、行政庁による組合の法令等の違反に対する処分（同第 106 条）があり、これが株式会社にはない組合の特有のガバナンスであると言えます。

中小企業組合を実質的に支配している者とは、「役員」や「代表理事」と推量されますが、本件のような、独断、暴走といった事態に至らないよう、組合員が常に組合の事業活動に関心を持つことが肝要です。

Pick up!

全国の先進組合事例

= 令和3年度組合資料収集加工
事業報告書より =

特徴ある
活動

山梨県絹人織織物工業組合

組合員の重層的活動による外部事業者との創造的連携

住 所	〒403-0005 山梨県富士吉田市上吉田2-5-1		
U R L	https://hatajirushi.jp/home		
設 立	昭和41年12月	出 資 金	1,000 千円
主な業種	繊維工業	組 合 員	256 人

■背景・目的

東部・富士五湖地域は古くから織物が盛んであったが、OEM生産による受け身体制や小規模による低生産性などから、近年は衰退の一途をたどっていた。郡内織物（※）の復権に向け、組合員の有志が集まり、製品のブランド化を目指したが、デザイン、マーケティングなどの能力向上、製品や産地に対する消費者の認知度向上といった課題を克服しなければならなかった。そこで課題克服に向け、重層的かつ創造的な連携事業が開始された。

※郡内織物（郡内＝東部・富士五湖地域を総称し、旧くから織物産地として呼称された）

■取組みの手法と内容

織物産地を形成する各地域の協同組合及び組合員の事業特徴ごとにグループが編成され、グループ単位で行政・会議所・大学・企業などと連携し、商品開発（フジヤマテキスタイルPJ（プロジェクト））や展示会出展（展示会PJ）・店舗出店（ハタオリトラベルPJ）・イベント開催（ネクタイ一万本祭りPJ）及び勉強会などを行っている。活動は重層的に行われ、重複して活動する組合員も存在する。

各事業の陣頭指揮は各PJのリーダーが担い、理事会が各PJの活動を掌握したうえで事業の執行がされている。各PJは定例会での活発な意見交換により情報共有や協体制が培われ、定期的な勉強会や外部講師招聘によるセミナーなど自主的な活動が行われている。

また、組合員から事業遂行上の課題など情報の吸い上げを行っており、重要な検討すべき課題は理事会で迅速に意思決定し、併せて各組合員に情報共有やサポートを行っている。

例えば、ハタオリトラベルPJでは販売員の派遣支援を行った。組合員は家族経営が多く、都内での出店が決定しても、家族を販売員として数日間派遣することは困難だが、組合の支援を通じて販売の機会を得るとともに工場の運営も支障をきたさないよう配慮した。

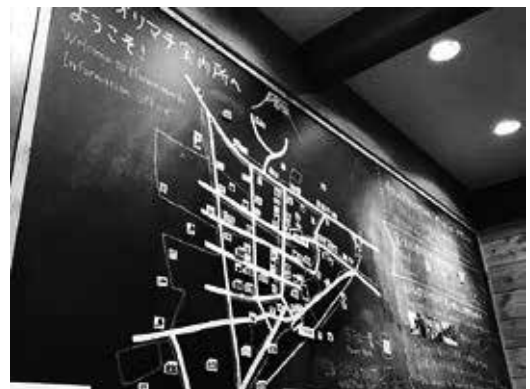
執行部以外の組合員も自発的に事業に参画する体制もできており、業界の後継者だけではなく、組合等組織の後継者育成の側面も持っている。

■成果とその要因

目的の異なる活動を重層的に進めたことにより、産地企業による製品差別化、ブランド開発、新販路の開拓へとつながった。重層的な活動は、多くの組合員に対して目的に合った活動参加の機会提供や相互扶助的行動のきっかけにもなっている。成功要因として、大学や各支援団体、専門家との連携が非常に重要な役割を果たしている。



プロジェクトグループが運営する富士山駅ビル内の「ヤマナシハタオリトラベル MILL SHOP」
上質なリネンで織られたストールやネクタイ、傘が魅力的



富士山駅に常設される「ハタオリマチ案内所」では、産地の認知度向上のためのPRを行っている

Point

異なる活動を段階的かつ重層的に進めた事、大学や行政、地域などと連携が図れている事、組合員の相互扶助的活動が行われている事がポイント。

Pick up!

全国の先進組合事例

= 令和3年度組合資料収集加工
事業報告書より =

特徴ある
活動

弘前中土手町商店街振興組合

アフターコロナに向けた文化、アート、音楽と連動したまちづくり

住 所	〒036-8182 青森県弘前市土手町78 ルネスアリー 3F		
U R L	—		
設 立	昭和39年4月	出 資 金	1,026 千円
主な業種	小売業、サービス業	組 合 員	53 人

■背景・目的

商店街を取り巻く環境が厳しさを増している中で、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」）の発生は市場環境を大きく変化させた。さらにコロナ収束後も完全には以前の状態に戻らないと言われていることから、組合員の市場環境の変化への対応が求められている。そこで、当組合としては、そのサポートを行うため、「ココに来なければ体験できないこと」をキーワードに「域内資源を活用したまちづくり」を推進し、文化財等の地域資源との有機的なつながり、商店街の親和性向上やコミュニティ創出を図る各種事業を展開している。

■取組みの手法と内容

「ココに来なければ体験できないこと」をキーワードに「域内資源を活用したまちづくり」として、まずは2009年に、2003年1月～2009年6月までに誕生した6歳未満130人分の子供達の足形を名前や年齢とともにタイルに模り、車道を挟んで両側の歩道約600メートルに設置した。これは、足形を提供してくれた子供達が年齢的な節目を迎えた時に再来街し、賑わい創出のみならず組合員店舗とのコミュニケーションのきっかけづくりにつながっている。

近年では、2020年にオープンした「弘前れんが倉庫美術館」と連携して「民まちアートプロジェクト」を開始し、アーティスティックなイラスト入りの組合員店紹介カードの配布や来店者へ美術館のノベルティの提供、コロナ対策としてねぶた絵師が描く「あまびえ」「鍾馗」「不動明王」等をデザインしたのぼり旗の掲出、広場や遊歩道などの公共空間を装飾して日常の中に楽しみやくつろぎを提供する「まちなかアートピクニック」等、アートとの有機的なつながりを形成している。

さらに、中土手町まちづくり10周年記念事業として『RINGOMUSUME』×「弘前中土手町」周年記念MVによる来街者増加推進事業を実施し、RINGOMUSUMEのファーストシングル「LOVE & SOLDIER」の20周年記念アルバム収録に合わせたミュージックビデオの撮影を誘致し、撮影地としてPRする他、NG集や撮影時のカットを組合員店内で展示することでファンの来街を図っている。併せて、RINGOMUSUMEメンバーの角灯籠も掲出している。

このように地域の様々な地域資源と有機的なつながり、長期的視点からのまちづくり及び商店街活性化を図る施策として、アフターコロナに向けた文化やアート、音楽と連動した活動を展開している。

■成果とその要因

アフターコロナを見据え、文化・観光都市である弘前市を代表する商店街として、「ココに来なければ体験できないこと」や「域内資源を活用したまちづくり」を意識した活動を展開することで、来街者の維持や新たな出店者の増加等につながっている。

要因としては、弘前市が有する文化的側面を体現し、また、地域資源を有効活用し、行政等とも連携しながら長期的展望に基づいた視点によるまちづくり活動を戦略的に展開していることが挙げられる。



中土手町で撮影されたRINGOMUSUMEの「LOVE&SOLDIER」



組合員店舗に掲出したリーダー「王林」の角灯籠

Point

文化、アート、音楽と連動したまちづくり推進など長期的視点による戦略的な商店街活動の推進。

令和5年度中小企業制度融資説明会開催のご案内

本会では、中小企業の金融円滑化を図るために下記のとおり標記説明会を開催いたしますので、ご案内いたします。
また、所属組合員（会員）の皆様へのご周知並びに参加ご勧奨方につきましても、ご協力のほど、よろしくお願ひ申し上げます。

*事前の申込みは必要ありません。

開催日時	開催場所	制度説明機関
(金沢会場) 令和5年4月13日(木) 13:30~	石川県地場産業振興センター 本館 第1研修室 金沢市鞍月2丁目1番地 TEL:076-268-2010	<ul style="list-style-type: none"> ・石川県 ・(公財)石川県産業創出支援機構 ・(一社)石川県鉄工機電協会 ・石川県信用保証協会 ・(株)商工組合中央金庫 ・(株)日本政策金融公庫
(小松会場) 令和5年4月14日(金) 13:30~	小松商工会議所 3階305・306号室 小松市園町二-1番地 TEL:0761-21-3121	
(七尾会場) 令和5年4月17日(月) 13:30~	七尾商工会議所 2階 大ホール 七尾市三島町70-1 TEL:0767-54-8888	
(輪島会場) 令和5年4月18日(火) 13:30~	石川県立生涯学習センター(能登分室) 能登空港内 4階 講義室A 輪島市三井町洲衛10部11番1 TEL:0768-26-2360	

※制度説明機関につきましては変更する場合がございます。
※市町の制度融資につきましては、各会場において資料を用意する予定です。

◎共催：石川県商工会議所連合会、石川県商工会連合会
◎お問合せは：石川県中小企業団体中央会 工業支援課 TEL:076-267-7711

個別専門相談室開催のご案内

本会では、組合・企業等が抱えている法律や税務、登記等の諸問題を解決すべく、専門家による個別専門相談室（無料）を開設しております。

4月～6月については、以下のとおり相談室を開設いたしますので、該当するテーマをお選びいただき、お気軽にご相談ください。

※相談は予約制（1回30分）のため、ご希望の方は事前に本会へ電話でお申込みください。

また、予約多数の場合は、相談時間の短縮をお願いする場合がありますので予めご了承ください。

【申込先】 (TEL) 076-267-7711 (FAX) 076-267-7720

≪日 程≫

開催日	時間	内容	専門相談員
4月12日(水)	10:00~12:00	税務・会計相談	北村労務会計事務所 税理士 坂根 洋子氏
	13:00~15:00	法律相談	弁護士法人まこと共同法律事務所 弁護士 久保 雅史氏
5月11日(木)	10:00~12:00	税務・会計相談	北村労務会計事務所 税理士 坂根 洋子氏
	13:00~15:00	法律相談	弁護士法人まこと共同法律事務所 弁護士 久保 雅史氏
6月20日(火)	15:00~17:00	登記相談	久保均司法書士事務所 司法書士 久保 均氏

≪開催場所≫

金沢市鞍月2丁目20番地
石川県地場産業振興センター新館5階 石川県中小企業団体中央会 会議室

通常総会後の決算関係書類等の届出をお忘れなく!!

組合には法律により認可・届出を要する事項が定められています。
提出を怠った際には、指導・罰則の対象になる可能性がありますので、忘れず提出をお願い致します。

決算関係書類の提出

毎年、通常総会后2週間以内に、決算関係書類（事業報告書・財産目録・貸借対照表・剰余金処分案または損失処理案とそれらを承認した総会の議事録）を各所管行政庁へ届出しなければなりません。

定款変更の認可申請

定款変更を総会で決議した場合には、所管行政庁の認可が必要となります。
変更の内容によっては総会決議前に所管行政庁との協議が必要となる場合もありますので、事前にご相談ください。

役員変更の届出

役員の変更（氏名・住所の変更、選挙等による変更）があった際には、変更があった日から2週間以内に役員変更届を各所管行政庁に届出しなければなりません。

なお、前役員全員が再選された場合のみ、各所管行政庁への役員変更の届出が省略可能となります。

代表理事変更登記の申請

代表理事の変更（同一人物が代表理事に再選任された場合も含む）があった場合、2週間以内に登記事項を管轄の法務局に登記しなければなりません。

各提出書類について、ご不明な点がございましたらお気軽に中央会までお問合わせ下さい。

TEL : 076-267-7711 URL : <http://www.icnet.or.jp>

組合運営

検索

各種書式は中央会ホームページからダウンロードいただけます。

会報読者アンケート プレゼントクイズ当選者紹介!

会報2023年新年号（1月発行）にて実施したプレゼントクイズの答えは、「創立60周年」でした。

ご回答いただいた方から、抽選の結果、1名の方にプレゼントをお贈りさせていただきました!

当選者：能美機器協同組合 中出 様

プレゼントは、坂緑香園（石川県茶商工業協同組合組合員）の加賀棒ほうじ茶です。

ご回答いただき、ありがとうございました



加賀棒ほうじ茶

今号のプレゼントクイズでは、ご回答された方の中から当選者の方に、中央会事業にちなんだ品物をお贈り致します。

メ切は3月15日（水）!!ご回答お待ちしております!!



REPORT

県内の情報連絡員報告 令和5年1月

県内製造業情報連絡員：8業種 31人 / 県内非製造業情報連絡員：6業種 27人

※本調査は、当会に設置している情報連絡員(中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58人に委嘱)による調査結果です。DI値は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

令和5年1月期において

- DI値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、9項目中、3項目が上昇、6項目が悪化となった。原材料価格、電気料金や燃料費の高騰に対し、価格転嫁が追い付いていない状況である。価格転嫁が難しい企業は収益が圧迫され、今後の企業活動が難しくなっているとの声も聞かれる。観光業関連は全国旅行支援を要因として好調な様相であるが、価格転嫁や物価高騰、消費マインドの低下や大雪の影響で収益は悪化傾向である。また操業度の上昇や来店客数の増加に伴い、人手不足に陥っており、人材確保の為に人件費も負担になっているようである。
- 製造業**においては、3項目が上昇、6項目が悪化となった。原材料価格や燃料コスト及び電気料金高騰分による収益の悪化が目立ち、価格転嫁が追い付いていない。他方では、設備操業度の増加に伴い、人手不足の声が聞かれた。悪化していたのは、小麦粉をはじめ原材料、光熱費の値上げで厳しい状況である食品製造業、景気の回復が見えない中売上の減少が止まらない織物同製品製造業、資材の高騰による価格転嫁の交渉に追われ本来の受注活動が行えず、印刷物の出荷量が減少している出版・印刷業などであった。一方、好調であったのは、売上増加し操業度も高く、生産能力の上限で対応している一般機械器具製造業、製造原価は上がっているものの売上・粗利益ともに増加し、ニーズの力強さを感じている鉄鋼・金属製品製造業などであった。
- 非製造業**は、2項目が上昇、1項目が横ばい、5項目が悪化となった。全国旅行支援に後押しされ好調な業界もあるが、原材料や電気料金の高騰及び消費マインドの低下、大雪の影響を受け収益が悪化しつつある。悪化していたのは、大雪の影響で顧客との接点が減少し売上が減少した電器製品小売業、新年早々のセールが低調であり、物価上昇による買い控えの影響が大きい衣料品小売業などであった。一方、好調であったのは、観光客が増加したことで業務用商品が上向いている水産物小売業、全国旅行支援等の影響で観光客が多く、前年の売上を上回った土産物小売業、地域一丸となった高付加価値化への取組みが売上に寄与している旅館・ホテル業などであった。
- デジタル化への取組みについて**
- 全業種では、「取り組んでいる」が47.5%と最も多く、「検討している」(40.7%)と合わせると約9割がデジタル化に向けて行動している結果となった。令和4年1月下旬～2月上旬に同様の調査を行ったところ、「取り組んでいる」(47.2%)と「検討している」(34.0%)合わせても約8割であったことと比べると、県内の中小事業者においてデジタル化に向けた動きは進んでいるとみられる。
- 業種別にみると、製造業は「取り組んでいる」45.2%、「検討している」が41.9%であり、非製造業は「取り組んでいる」50.0%、「検討している」は39.3%であった。製造業も非製造業も積極的にデジタル化を進めようとしていることがうかがえる。
- 取り組んでいる・検討している内容としては、「商談や会議等でのWeb会議システムの活用」と「顧客管理・生産管理・会計・労務等システムの導入」がほぼ同率で多く、次いで、「文書電子化」、「ネットワーク環境の増強」、「SNSを活用した情報発信」との回答が続いた。
- 取り組んでいる・検討している理由としては、「業務効率化・生産性向上」が最も多く、「コスト削減」、「働き方改革」、「新規事業・サービスの創出」、「補助金の活用」との回答が続いた。法律の改正で対応する必要が出てきたという声も一部で聞かれる。
- 取組みに対する課題としては、「対応できる人材がない(少ない)」、「コストの負担が大きい」がほぼ同率で多く、次いで、「導入や管理の方法が分からない」との回答が続いた。事業を継続・発展させるためにデジタル化を進めようとしているなか、対応に苦慮している事業者も多いと思われる。

令和5年

1月期 景況天気図

	全 体	製 造 業	非製造業
売上高	☁️ -5.2 (▼17.3)	☁️☔️ -12.9 (▼22.6)	☁️ 3.7 (▼11.1)
在庫数量	☔️☔️☔️ -12.8 (▼8.5)	☁️ -6.5 (▼3.3)	☔️☔️☔️☔️ -25.0 (▼18.7)
販売価格	☀️ 26.2 (▼3.1)	☀️ 29.0 (▼12.9)	☀️ 25.9 (▼18.5)
取引条件	☁️ -6.9 (1.7)	☁️ -9.7 (3.2)	☁️ -3.7 (0.0)
収益状況	☔️☔️☔️☔️ -37.9 (▼5.1)	☔️☔️☔️☔️ -51.6 (16.1)	☔️☔️☔️☔️ -22.2 (7.4)
資金繰り	☔️☔️☔️☔️ -13.8 (▼5.2)	☔️☔️☔️☔️ -22.6 (▼3.2)	☁️ -3.7 (▼7.4)
設備操業度	☔️☔️☔️☔️ -16.1 (▼12.9)	☔️☔️☔️☔️ -16.1 (▼12.9)	-
雇用人員	☁️ -3.4 (12.1)	☁️ -6.5 (9.6)	☁️ 0.0 (14.8)
業界の景況	☔️☔️☔️☔️ -12.5 (6.5)	☔️☔️☔️☔️☔️ -41.9 (▼9.6)	☔️☔️☔️☔️☔️ -11.1 (▼7.4)

※ 1: () 内の数字は前月とのポイント差 (▼は減少)
 ※ 2: 設備操業度は製造業のみ

全体の景況感

※主要3項目(売上高・収益状況・業界の景況)の平均値



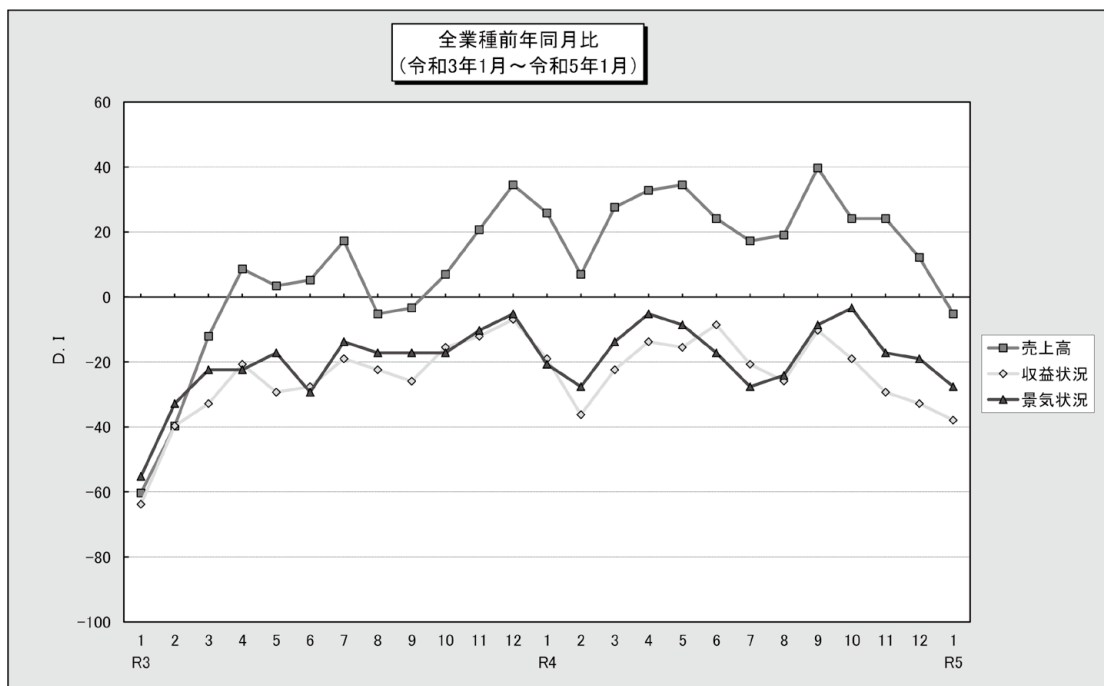
雨
-18.5

天気図の見方

各景況項目について「増加」(又は「好転」)との回答を頂いた業種割合から「減少」(又は「悪化」)との回答を頂いた業種割合を引いた値をもとに作成しました。その基準は次の通りです。

☀️ 快晴 25以上	☀️☁️ 晴れ 10~25 未満	☁️ くもり 10未満~ -10未満	☔️☔️☔️☔️ 雨 -10~ -25未満	☔️☔️☔️☔️☔️ 大雨 -25以下
------------------	---------------------------	-----------------------------	--------------------------------	---------------------------

景況の推移(前年同月比)石川県分(主要3項目)



インボイス制度の支援措置について

インボイス制度の支援措置について、税制改正（案）が閣議決定されております。
また、令和4年度補正予算で各種補助金が拡充されておりますのでお知らせいたします。（財務省ホームページより）

小規模事業者向け

免税事業者からインボイス発行事業者になった場合の税負担・事務負担を軽減するため、売上税額の2割を納税額とすることができます。	
対象になる方	免税事業者からインボイス発行事業者になった方 (2年前(基準期間)の課税売上が1000万円以下等の要件を満たす方)
対象となる期間	令和5年10月1日～令和8年9月30日を含む課税期間 ※個人事業者は、令和5年10～12月の申告から令和8年分の申告まで対象
持続化補助金について、免税事業者がインボイス発行事業者に登録した場合、補助上限額が一律50万円加算されます。	
対象	小規模事業者
補助上限	50～200万円(補助率2/3以内)※一部の類型は3/4以内 100～250万円(インボイス発行事業者の登録で50万円プラス)
補助対象	税理士相談費用、機械装置導入、広報費、 展示会出展費、開発費、委託費等

中小企業者向け

IT導入補助金(デジタル化基盤導入類型)について、安価な会計ソフトも対象となるよう、補助下限額が撤廃されました。	
対象	中小企業・小規模事業者等
補助額	ITツール～50万円(補助率3/4以内)、50～350万円(補助率2/3以内)※下限額を撤廃 PC・タブレット等～10万円(補助率1/2以内) レジ・券売機等～20万円(補助率1/2以内)
補助対象	ソフトウェア購入費、クラウド利用費(最大2年分)、 ハードウェア購入費等
1万円未満の課税仕入れ(経費等)について、インボイスの保存がなくても帳簿の保存のみで仕入税額控除ができるようになります。	
対象になる方	2年前(基準期間)の課税売上が1億円以下または1年前の上半期(個人は1～6月)の課税売上が5千万円以下の方
対象となる期間	令和5年10月1日～令和11年9月30日

すべての方が対象

1万円未満の値引きや返品等について、返還インボイスを交付する必要がなくなります。振込手数料分を値引処理する場合も対象です。	
対象になる方	すべての方
対象となる期間	適用期限はありません。
4月以降の申請でも制度開始時に登録が可能です。	

その他インボイス制度の一般的なご質問や相談は、
インボイスコールセンターまで

TEL 0120-205-553
フリーダイヤル(無料)

※個別の相談は、
所轄の税務署への事前予約をお願いします。

ITで未来にもっとワクワクを。

ヒトとモノ。全てをITで繋いだら未来はどう変わるのだろう。

ICCは、ITインフラを通して培った総合力を活用し、

AIやIoTなど様々な最新技術を組み合わせて

「ワクワク」するような未来を創造していきます。



icc 株式会社
石川コンピュータセンター

〒920-0398 石川県金沢市無量寺町4番地1 TEL 076-268-8311代 <https://www.icc.co.jp>

借換えに最適な保証制度ができました！

【県伴走(物価高)】

正式名称：物価高騰対策等総合支援特別融資保証

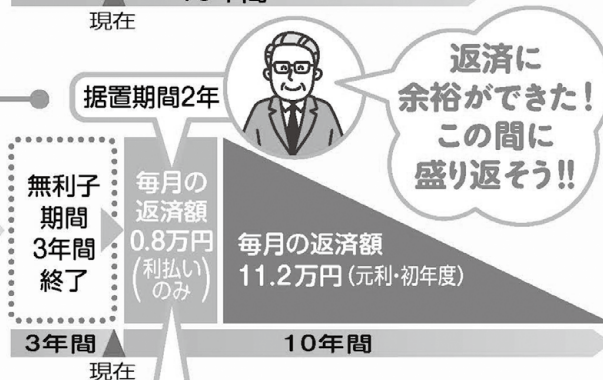
金利
1%～

限度額
1億円
保証期間10年
据置期間最大5年

保証料
負担なし

対象者
売上▲5%
利益率▲5%

条件：ゼロゼロ融資 1,000万円／借入期間10年
据置期間3年／返済期間 7年／4年目から返済額12万円(月)



ここで差がつく！
経営の見直し期間！

例えばこんな時間の使い方

- 物価高対策 (価格転嫁等)
- 事業承継準備
- 将来投資 (DX、人材育成)
- 省力化投資・事業再構築 など

自分ではどうしたらいいのかわからない…。そんな方にオススメの支援メニューがあります！

ご相談はお取引中の金融機関または石川県信用保証協会へ

石川県信用保証協会

〒920-0918 金沢市尾山町9番25号
TEL.076(222)1550
<http://www.cgc-ishikawa.or.jp>

WEB相談も受付中



経営改善へ
その道のプロ派遣
(専門家)

最大12回
無料

- フードコンサルタント ● ITコーディネーター
- デザイナー ● 中小企業診断士 など

詳しくはこちら

その道のプロ派遣の
事例紹介動画も公開中です！



事業主・事業所の皆様

シルバー派遣を活用されませんか！

企業の皆さん、少しでも人手が足りないことはありませんか。
そんな時はシルバー人材センターをご利用ください。

就業の仕組み

シルバー派遣での就業は、臨時的・短期的な業務（おおむね月10日程度以内のもの）又は軽易な業務（おおむね週20時間を超えないもの）になります。

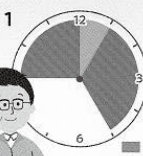
おおむね
月10日程度
以内の就業


又は

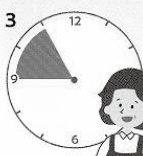
おおむね
週20時間
を超えない就業

シルバー派遣の就業例

就業日数・就業時間 必要な時に、必要な時間だけ。

例1  1日7時間、月10日

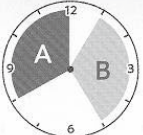
例2  1日4時間、月20日

例3  週1日、2時間

■ 休憩

ローテーション就業

複数の会員で時間や曜日を分担。

Aさん  4時間

Bさん  4時間

※上記の例のほかにも、さまざまな就業形態があります。

主な仕事内容

- **事務所等での仕事** 一般事務、受付事務、パソコン入力等
- **施設等での仕事** 施設などの管理業務（窓口、電話対応）、工場などの内外の清掃、除草
- **工場等での仕事** 製品等の仕上げ作業、部品等の包装・梱包作業、食品の製造・加工など
- **販売店、宿泊施設等での仕事** スーパーの品出し、総菜加工、カート整理、飲食店等での食器洗い
旅館やホテルの配膳、調理補助、清掃

◆ お問い合わせは、地域のシルバー人材センターまで。

金沢市 SC ☎ 076-222-2411

小松市 SC ☎ 0761-47-2855

七尾市 SC ☎ 0767-52-4680

加賀市 SC ☎ 0761-73-2456

白山市 SC ☎ 076-275-7604

羽咋市 SC ☎ 0767-22-2700

野々市市 SC ☎ 076-294-8303

珠洲市 SC ☎ 0768-82-6886

輪島市 SC ☎ 0768-23-8033

能登町 SC ☎ 0768-62-4688

かほく市 SC ☎ 076-281-3655

志賀町 SC ☎ 0767-42-2170

津幡町 SC ☎ 076-288-4462

中能登町 SC ☎ 0767-76-8060

能美市 SC ☎ 0761-58-4060

宝達志水町 SC ☎ 0767-29-4850

内灘町 SC ☎ 076-286-2992

穴水町 SC ☎ 0768-52-4680

※「SC」は、「シルバー人材センター」の略です。

石川県あなたの街のシルバー

で 検索

厚生労働省委託事業 高齢者活躍人材確保成事業

公益社団法人 石川県シルバー人材センター連合会

〒920-0862 金沢市芳斉1丁目15-15

シルバー人材センターをご紹介します動画を配信しています。

当連合会ホームページからご覧ください。

ホームページはQRコードからご覧いただけます。



経営者・役員・従業員とそ
 のご家族の
 安心の保障を準備するた
 めに
 中央会の共済制度をご活
 用ください。

BESTパートナー
 大樹生命



従業員のための
 退職金準備に
 特定退職金共済制度

従業員さまの定着が図られ、
 安定した退職金準備が
 できる共済制度です。

特定退職金共済制度 引受保険会社
 大樹生命保険株式会社



経営者・従業員のための
 万一の保障
 団体扱生命保険

団体扱* (月払)の場合、
 一般扱(口座振替月払等)で
 ご契約いただくよりも、
 保険料が割安になります!

オーナーズプラン

経営者の
 各種リスクマネジメントのために

パートナーズプラン

役員・従業員の皆さまの
 保障準備をサポート



業務上の災害への備えに
 業務災害補償保険

事業活動にかかわる
 従業員さまのケガなどのリスクに
 対してお役に立つ保険です。

業務災害補償保険 引受保険会社
 三井住友海上火災保険株式会社
 業務災害補償保険 取扱代理店
 大樹生命保険株式会社



- * 団体扱とは、石川県中小企業団体中央会が団体扱としてお申し込み
 いただいた各保険契約の保険料を取りまとめ、一括して当社へ払い
 込む取り扱いのことです。
- ※ 一部対象とならない商品・契約がございますので、詳細は下記まで
 お問い合わせください。
- ※ 詳しくは、該当の「商品パンフレット」をご覧ください。ご検討にあ
 たっては、「設計書(契約概要)」「特に重要な事項のご説明(注意喚起
 情報)」「ご契約のしおり-約款」および石川県中小企業団体中央会
 の「退職金共済規程(規約・規則)」等を必ずご覧ください。

大樹生命保険株式会社は三井住友海上火災保険株式会社の取
 扱代理店として損害保険代理店委託契約を締結しています。

お取り扱いの詳細は、下記までお問い合わせください。

大樹生命保険株式会社 金沢支社

〒920-0853 石川県金沢市本町2-15-1 ポルテ金沢8F TEL:076-263-3256
<https://www.taiju-life.co.jp/>

大樹-KB-2019-1064 (損保)A-2021-101 (2021.4)
 R-2021-1001 (2021.4)

くみWai広場

こんにちは組合さん

珠洲市特定地域づくり事業協同組合

組合のPRをお願いします！

当組合は、特定地域づくり事業協同組合としては県内初、北陸でも初めて令和4年1月に設立されました。農業やジビエ加工、宿泊業など10名で構成されております。国の「特定地域づくり事業推進法」に基づく制度を活用し、珠洲市における事業者の繁忙期の人手不足の解消、事業後継者の育成、また地域内の若者やU・I・Jターナー者の安定雇用の創出を目的として活動しております。

具体的には労働者派遣事業を行っており、現在マルチワーカーとして県外からの移住者や県内在住の30代～40代の5名を雇用し、組合員事業所へ派遣しています。

8月～10月は宿泊業、11月～3月には林業など一年を通して複数の事業者の仕事を組み合わせることで、年間を通じた雇用を創造しています。

また、移住支援事業として、珠洲市の移住フロントと連携し住居探しや生活支援等も同時に行い、移住・定住の促進にも協力しています。

一言お願いします！（山口理事長）

珠洲市の人口減少に歯止めをかけ、地域づくり人材を育成することを目的として設立しました。この制度を活用した労働者派遣事業は、一つの仕事ではなく複数の仕事を組み合わせるこ



写真上▲「みんなの馬」で働く職員
写真左▲「木の浦ビレッジ」で働く職員

とが必要です。移住者への年間を通じた仕事の提供と、繁忙期が異なる事業者にとっての効率的な人材確保となるよう努力しています。

今後も利用組合員を増やし、事業を拡大し地域づくり人材を育成することで、珠洲市に新たな活力を生み出し、地域の魅力を高めていきたいと思っております。



当コーナーに登場していただける事務局さんを募集中です！自薦、他薦は問いませんので、中央会事務局まで連絡をお待ちしています！

From 編集室

こんにちは。寒波の影響も落ち着き、春めいた陽気となりました。

3月13日からは新型コロナ対策としてのマスクの着用を個人の判断に委ねる方針となりました。マスクがファッションの一部となり、休日にカラフルなマスクを着用することを楽しみにもしていましたが、今後はお会いする方の表情を見るのを楽しみたいと思います！

あの時は毎日マスクをつけていたなあ懐かしそう日が来るのもそう遠くないかもしれませんね。

編集者T



福ばら君

にゃありん

Qプレゼントクイズ

Q. くみWai広場でご紹介させていただいた、珠洲市特定地域づくり事業協同組合は、県内で初めて設立された「特定地域○○○事業協同組合」です。

A. ○にあてはまるひらがな3文字をお答えください。正解者の中から抽選で、粗品を差し上げます。

今後、よりよい誌面づくりを行うために読者の皆さんからのご意見、ご要望をお伺いしたいと思いますので、同封のプレゼント付き読者アンケート回答へのご協力をお願いします。少しでも多くの「声」をお待ちしています。



回答は中央会 FAX: 076-267-7720 までお送り下さい。

一、人は負けることを知りて、人より勝れり。
一、己を責めて、人を責むるな。
一、諫めてくれる部下は、一番槍をする勇士より値打ちがある。
一、人の一生は、重荷を負うて遠き道をゆくがごとし。急ぐべからず。

鳴くまで待とうホトトギス

徳川家康 編

損害保険集団扱制度のご案内

★【自動車保険・火災保険】

石川県中小企業団体中央会では、組合員の企業経営並びに従業員の福利厚生を充実するため、会員の皆様に中央会損害保険集団扱制度(自動車保険・火災保険)のご加入をお勧めしております。つきましては、本制度について引受損害保険会社の取扱代理店が説明させて頂きたく、訪問した際にはよろしくお願いたします。

《損害保険集団扱制度の概要》

特 徴

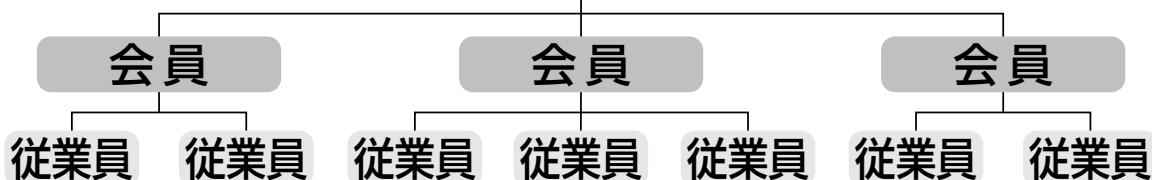
- ◎保険料は、一般契約より**5%割安**です。(保険料一時払の場合)
 - ◎手続きは、年1回払い、口座引落しです。
 - ◎下記損害保険会社と契約を行っている方は、現在契約している取扱代理店で制度利用が出来ます。
 - ◎自動車保険
 - ・既加入自動車保険は、無事故割引などをそのまま継承できます。
 - ・業務用車両も対象になります。
 - ◎火災保険
- ※詳しくは下記の各社にご確認ください。

対 象

(中央会指定の確認票を提出願います。)

- ◎中央会の会員(組合・企業・団体) ◎会員の傘下企業、事業主及び従業員

県中央会



お問合せ先

石川県中小企業団体中央会 TEL.076-267-7711

〈本制度引受損害保険会社〉

三井住友海上火災保険株式会社……………TEL.076-223-9960

金沢支店 〒920-0918 金沢市尾山町6番25号

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社……………TEL.076-264-7811

金沢支店 〒920-0906 金沢市十間町5番地

損害保険ジャパン株式会社……………TEL.076-262-1681

金沢支店 金沢第一支社 〒920-8558 金沢市香林坊1-2-21

AIG損害保険株式会社……………TEL.076-222-0005

金沢支店 〒920-0919 金沢市南町4-60 金沢大同生命ビル2F

共栄火災海上保険株式会社……………TEL.076-261-9297

北陸支店金沢第一支社 〒920-0919 金沢市南町5番16号

(2020年10月作成)

石川県中小企業団体中央会

Facebookページ

facebook

石川県中央会 facebook で 検索



石川県中小企業団体中央会

@icnet.ishikawa

ホーム

基本データ



ファン登録をお願いします。

- ★より身近な情報提供を行います。
 - ★アンケートなどを行ってより充実した情報を発信します。
- ※なお、ファン登録を行うためには、Facebookアカウントを取得(無料)する必要があります。

いいね!



メッセージを送る

石川県中央会 フェイスブックページ 掲載事例のご紹介

